



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月7日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名) 三宅 香 (TEL) 043(212)6042
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 2020年10月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	4,270,532	△0.5	33,902	△60.7	27,976	△64.9	△57,556	—
2020年2月期第2四半期	4,290,215	0.6	86,326	△3.9	79,767	△12.2	3,791	△64.1

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △51,646百万円(—%) 2020年2月期第2四半期 16,249百万円(△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△68 14	—
2020年2月期第2四半期	4 50	4 23

(注) 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期 (金融を除く)	11,212,904 (5,566,513)	1,767,124 (1,420,650)	8.9 (16.2)	1,177 95 —
2020年2月期 (金融を除く)	11,062,685 (5,665,381)	1,849,278 (1,498,639)	9.6 (17.2)	1,264 63 —

(参考) 1. 自己資本 2021年2月期第2四半期 995,411百万円 2020年2月期 1,064,515百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00
2021年2月期	—	18 00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000,000 ～ 8,400,000	△7.0 ～ △2.4	50,000 ～ 100,000	△76.8 ～ △53.6	未定		未定		未定

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	871,924,572株	2020年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	26,887,192株	2020年2月期	30,162,176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	844,647,294株	2020年2月期2Q	841,712,765株

(注)従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2021年2月期2Q: 4,915,100株、2020年2月期: 5,626,400株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益が4兆2,705億32百万円(対前年同期比0.5%減)、営業利益が339億2百万円(同60.7%減)、経常利益が279億76百万円(同64.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は575億56百万円(前年同期より613億47百万円の減益)となりましたが、当第2四半期連結会計期間(2020年6月1日～8月31日)は増収に転じ、また、各段階利益の減益額は大幅に縮小し営業利益と経常利益は黒字となりました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外で緊急事態宣言等の行動規制が敷かれ、主に第1四半期連結会計期間中に国内外のモール、店舗、営業所等の臨時休業や営業時間短縮等を実施しました。このためディベロッパー事業、サービス・専門店事業、総合金融事業の業績に大きな影響があったことに加え、外出自粛に伴いGMS(総合スーパー)事業の業績にも影響がありました。しかしながら中国では感染が拡大した2月、日本では緊急事態宣言が発令された4月を業績の底として、第1四半期連結会計期間の後半から当第2四半期連結会計期間にかけて、業績は回復基調にあります。また、内食需要や感染防止対策商品に対するニーズの拡大を受け、食品や日用品、衛生用品を扱うSM(スーパーマーケット)事業とヘルス&ウェルネス事業は大幅な増収増益となりました。

[グループ共通戦略]

- 3月1日付で代表執行役の異動(社長交代)と機構改革を行いました。中長期のグループ戦略の決定とイオンらしさの醸成を職責とする会長と、戦略の実行を推進する社長の両輪による経営に移行するとともに、執行役を14名から9名の少人数体制とし、意思決定の迅速化を図る体制に刷新しました。これにより、環境変化に即応し、リージョナルシフト、アジアシフト、デジタルシフトの実行を一層推し進めることで収益力を改善させ、グループのさらなる成長を目指します。
- 当社は、新型コロナウイルスの感染拡大による社会的危機を乗り切るためにも、地域のライフラインとして地域の皆さまとともに新しい生活様式を築いていきたいと考えております。その考えのもと、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防疫対策の基準等を示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」を6月に制定しました。本プロトコルは、防疫対策を一時的な取り組みではなく継続的に実行していくことで、防疫が生活の一部となる社会を実現し、お客さま及び従業員の健康と生活を守り、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守ることを目的にしています。イオンは、今後も新しい生活様式を、全従業員の行動とお客さまの協力を通じて、これまで以上に日常生活に定着持続させ、地域社会の安全を確保し安心に繋げていくために、最大限の努力をしております。
- 7月、イオングループの「イオン」「イオンスタイル」「イオンスーパーセンター」「マックスバリュ」「マルエツ」等、全国約1,530店舗にて、総務省が9月から実施するマイナポイント事業においてイオンの電子マネー「WAON」、WAON機能付きのイオンカード等でのマイナポイントの申込みを開始しました。マイナンバーカードをお持ちの方は、自治体の窓口に行かなくてもお買物のついでに上記店舗でマイナポイントの申込みをすることができます。今後も「WAON」のさらなる利用拡大を通じてキャッシュレス化を推進し、お客さまにより便利なお買物をお楽しみいただけるようサービスを拡充していきます。
- 7月、当社と米国ダウ社(The Dow Chemical Company 以下、ダウ)は、温室効果ガスの削減を目指す「カーボンプロジェクト協定」を締結しました。本協定に基づき、グローバルに展開する素材科学企業であるダウの特殊樹脂を使った食品の真空スキンパック包装をイオングループの商品に採用します。この包装による鮮度保持期間の延長や輸送時等のダメージからの保護機能向上で食品廃棄物の削減が期待でき、今後も本協定に基づき食品廃棄削減、資源の有効活用、さらに脱炭素社会の実現に取り組めます。
- 2018年に締結した国内6地域におけるSM事業の経営統合に関する基本合意に基づき、2019年度は中国・四国地域と東海・中部地域で経営統合を実施し、2020年度は北海道地域、東北地域、近畿地域、九州地域で実施することで、全ての地域での再編が完了しました。具体的には、3月に北海道でイオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社が、東北地域でマックスバリュ東北株式会社とイオンリテール株式会社東北カンパニーが経営統合しました。近畿地域では株式会社ダイエーが株式会社光洋を子会社化し、9月には九州地域でイオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社が経営統合しました。各地域の統合会社は、ローカル志向、低価格志向、健康志向等の食の多様化やさらなる安全・安心意識の高まり、Eコマースやコンビニエンスストア等との

食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応し、最も地域に貢献する企業を目指します。

- ・ 当社はグループ事業構造の改革を方針に掲げ、グループ企業の戦略的整理・統廃合を推進しています。3月にクレアーズ日本株式会社が運営する事業を本年10月に終了することを発表しました。4月に当社が保有する株式会社ツヴァイの株式全てを売却したほか、5月にはタルボットジャパン株式会社が運営する事業を終了しました。また6月には、イギリスの化粧品専門店「ザ・ボディショップ」を国内で展開する株式会社イオンフォレストの保有全株式を本年10月に売却することを決定しました。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆4,791億64百万円(対前年同期比96.7%)、営業損失354億89百万円(前年同期より279億54百万円の減益)となりました。

GMS事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大によりゴールデンウィークやお盆期間の遠出や帰省の自粛、学校の夏期休暇短縮、季節行事の中止が相次ぎ、外出や行楽に関連する商品に対するニーズが減少した一方、在宅時間の増加や外出自粛により食品や家庭内の時間を快適に過ごすためのゲーム等の商品、感染防止対策商品が好調に推移しました。

イオンリテール株式会社は、拡大し続けるマスク市場に対応するため、素材や機能、色・柄・形状にこだわりのあるマスクを最大約400種類品揃えし、多種多様なマスクへのニーズにお応えする「マスクショップ」を本州・四国の「イオン」「イオンスタイル」約340店舗に拡大しました。また、コロナ禍でさらに需要が急増したネットスーパーについては、配送枠を増やしたほか、店舗の専用カウンターや駐車場で受け取れるサービスの実施店舗を8月末で178店舗に拡大し、受け取り方法の多様化を進めました。同じくコロナ禍において高まった非接触、非対面のニーズに対応した「レジゴー」は、専用スマートフォンで商品のバーコードをお客さまがスキャンしお客さま自身が専用レジで会計するサービスで、5月にオープンしたイオンスタイル有明(東京都)のほか、8月末時点で11店舗に導入し、今後さらに導入店舗の拡大を進めていきます。

イオン北海道株式会社は3月にマックスバリュ北海道株式会社と経営統合し、食品スーパー84店舗を承継し、「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業になる」を経営ビジョンとして新たにスタートしました。当第2四半期連結累計期間は、統合によるシナジー効果を創出すべく新規出店や店舗活性化、デジタルに関する環境の整備、食のSPA化を推進するため新たに設置した食品商品開発部による商品開発に取り組みました。商品に関する取り組みでは、店舗近郊の生産者とのつながりを深め、その日の朝に収穫された野菜をご提供する「今朝採れ野菜」を開始したほか、北海道民の好みに合わせた甘めの味付けに仕上げた「羊蹄山麓育ち!男爵ポテトサラダ」等、上期計で約400品目を開発し、売上高の伸長に貢献しました。また、「国内フェア」は上期計で5回実施し、ご自宅で旅行気分を味わえるような地域ならではの商品を品揃えしたことで、好調に推移しました。

<SM事業>

SM事業は営業収益1兆7,128億38百万円(対前年同期比106.7%)、営業利益320億70百万円(前年同期より292億55百万円の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスグループにおいては、デジタル改革として、お客さまがお会計の際にレジに並ぶことなく、ご自身のスマートフォンで簡単で安心、スムーズなお買物が可能となる決済機能「Scan&Goサービス」や、スマートフォンでご注文いただいた商品を店頭やエリア内の指定配送先でお受け取りいただける「オンラインデリバリー」の展開を推進しました。また、本部のスリム化や店舗業務の効率化、投資配分を変革していく取り組みを推進しました。株式会社マルエツにおいては、来店時における3密に対する不安解消に対応するため特売チラシの新聞折り込み頻度や特定曜日の集客施策の見直しをしたほか、季節性・実用性のある商品を厳選し特別価格で提供する「厳選特価」商品を約1,000品目に拡大する等、コロナ禍における消費者心理や消費行動の変化への対応を推し進めました。株式会社カスミにおいても、ライフスタイルの変化に対応し、セルフレジの導入や「Scan&Goサービス」の拡大導入を実施しました。

マックスバリュ東海株式会社は、生鮮食品や購入頻度の高い商品の価格訴求、個包装による小容量の品

揃え、専用アプリからの割引クーポンの配信等、コロナ禍における「内食」「個食」需要の高まりや、根強い節約志向への対応に取り組みました。また、訪日外国人や外食需要の減少により需要が落ち込んでいる各県の「じもの」商品の消費機会拡大を図るべく、「じもの応援セール」を開催する等、生産者さまの支援と地域の消費喚起にも注力しました。加えて、多様化するお客さまの消費動向への対応として、3月及び4月に静岡県西部エリアでネットスーパーを2拠点開店したことに加え、地域で生産・収穫される商品や全国各地の名産品等をお気軽にお楽しみいただけるよう、ネットショップのコンテンツ拡充を図りました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益4,810億58百万円(対前年同期比111.2%)、営業利益255億54百万円(同148.3%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社においては、新型コロナウイルスの感染拡大による衛生関連商品の需要の高まり、外出自粛によるライフスタイルの変化、医療機関への受診減少等、お客さまや患者さまの動向の変化が業績に影響しました。このような状況のもと、感染症予防対策商品や食品等の需要増により物販売上は順調に推移しました。調剤についても、調剤併設店舗の増加(8月末現在1,511店舗)等、「調剤併設」、「カウンセリング」、「深夜営業」及び「介護」を4つの軸とするウエルシアモデルの推進により、既存店の売上高は好調に推移しました。また、自動発注の推進による店舗業務の効率化等のコストコントロールにも注力した結果、増収増益となりました。

また、積極的なM&Aにより当第2四半期連結累計期間中に子会社化した株式会社よどや、株式会社クスリのマルエ、株式会社ネオファルマー並びに株式会社サミットの店舗の追加と新規出店により、当第2四半期連結会計期間末の同社グループの店舗数は2,157店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益2,304億89百万円(対前年同期比96.3%)、営業利益87億1百万円(同25.4%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、AFS)は、新型コロナウイルスの感染拡大により一部の国・地域で停止していた営業・審査・債権回収活動を順次再開し、変化したお客さまの生活・行動様式に対応した非対面・非接触、キャッシュレス等、サービスの提供方法の変更やコンタクトポイントの拡大に取り組みました。さらに、コロナ禍においても事業継続を可能とする非対面・非接触によるビジネスモデルの構築や、審査・債権回収業務の効率向上、リモートワーク導入による従業員の働き方改革等、グループ横断的なタスクフォースを組成し、取り組みを推進しました。

株式会社イオン銀行においては、非対面・非接触の取り組みとしてオンライン予約システムの活用やテレビ窓口の設置台数の増設を実施しました。また、住宅ローンについては、Web広告等によって、Webからのお申込みや電話や郵送を活用し、お客さまが自宅でご契約まで完結できるサービスを推進しました。加えて、総務省によるマイナポイント事業に7月より参画し、本件を契機とした「イオンカード」等の新規会員獲得、並びにマイナカードとの紐付けによるカード利用を促進し、キャッシュレス決済の浸透に努めました。

イオンクレジットサービス株式会社においては、防疫措置を取った上で、5月中旬から徐々に店頭募集カウンターでのイオンカード入会案内を再開させるとともに、Webによるカード入会募集やキャンペーン施策等を実施しました。カードショッピングは、外出自粛により旅行や外食関連の利用が減少しましたが、取扱高全体に占める構成比の高いイオングループを始めとする食品スーパーやドラッグストア等において食品等生活必需品の売上増に伴い取扱高が伸長しました。加えてイオングループが注力するネットスーパー、Eコマース、衣料品専門店のオンラインショップのほか、家具家電等の高額商品の売上が好調に推移し、ショッピング取扱高は改善傾向となりました。

AFSの国際事業では、タイにおいて6月より各種規制が段階的に緩和され、徐々に経済活動が再開される状況となりました。このような状況下、お客さまの負担を軽減すべく、クレジットカードや各種ローンについて金利手数料の一定期間引下げや返済猶予期間を設定したほか、ECサイトでのクレジットカード利用額に応じてキャッシュバックを行うキャンペーン等を実施しました。マレーシアでは中央銀行からの方針に沿い、現地法人においても4月及び5月の2カ月間の返済猶予を実施しましたが、6月からは回収人員を増やして対応を進めるとともに、返済が難しいお客さまに対して再分割契約の提案等を順次実施したことで大きく回収が進展しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益1,483億34百万円(対前年同期比80.3%)、営業利益129億31百万円(同42.8%)となりました。

イオンモール株式会社の国内事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令されたことを受け、4月中旬から全国165施設全てを臨時休業しました。その後、緊急事態宣言の段階的解除を受け順次営業を再開し、5月末には全施設の営業を再開しました。営業再開にあたっては、出入口へのAIによる検温器設置、外気取り込み量増加によるモール館内の換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しました。また、イオンモールアプリを全面リニューアルし、来店時間のピーク分散やアイドルタイムでの飲食店利用等、お客さまの行動変容にあわせたクーポン発行、ポイント還元等のサービスを提供することで専門店事業をサポートしました。モールのリニューアルについては、7モールで実施したほか、イオンモール高崎(群馬県)の増床リニューアルを実施しました。イオンモール高崎では、全体の約50%の店舗をリニューアルし、大型ファストファッションや書籍、ペット用品等のライフスタイル型専門店を新たに導入しました。

同社の中国事業においては、2月中旬に全21モール中、最大11モールを臨時休業しましたが、段階的に営業を再開し、4月には全てのモールの専門店営業を再開しました。3月から動画配信とネット通販を融合した新たな販売手法であるライブコマースのプラットフォームを立ち上げ、インフルエンサーや専門店従業員によるオンライン販売の実施や飲食専門店に対するデリバリーキャンペーンの実施、大型平面駐車場を活用した夜市開催等、消費行動の変容や政府による景気刺激策に対応した施策を推し進めました。また、ベトナムでは政府の規制により3月下旬から4モールの専門店営業を臨時休業していましたが、4月下旬には全てのモールでの営業を再開しました。カンボジアでは営業時間を短縮していましたが、6月に通常の営業時間に戻し、8月には休業していたシネマも営業再開しました。インドネシアでは、3月末から臨時休業していた2モールの専門店営業を6月中旬に再開しました。新型コロナウイルスの感染者数が依然拡大している中で、地元企業と連携したフードデリバリー割引キャンペーンを実施する等、売上確保に努めました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益3,044億3百万円(対前年同期比79.9%)、営業損失147億51百万円(前年同期より166億92百万円の減益)となりました。

イオンディライト株式会社は、日本、中国、アセアンを跨いだ新型コロナウイルスの対策本部を2月初旬に立ち上げ、早くから対応を進めてきました。イオングループ各店舗に向けて、業務用マスク、手袋、アルコールといった衛生資材を継続的に提供するとともに、飛沫感染防止に向けたアクリル製仕切り板の設置などを実施しました。加えて、コロナ禍により人々が求める「安全・安心」の基準が変化中、防疫対策を組み入れたファシリティマネジメントの新たな基準づくりに向けて、接触感染防止や施設内の換気を強化するための様々な施策の検証を行うとともに、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する新たな清掃手法「ニュースタANDARD(新基準)クリーニング」を確立し、9月よりサービスの提供を開始しています。

株式会社イオンファンタジーは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、3月4月は国内、中国及びアセアンの全事業において長期間の店舗休業を余儀なくされましたが、5月に入り感染予防対策を行った上で国内及び中国の大半の店舗で営業を再開しました。第2四半期連結会計期間には、飛沫感染防止のアクリル製仕切り板設置や消毒清掃の徹底等の感染予防対策を継続するとともに人気景品の投入や大手外食企業とのコラボ企画によるイベント等の販促企画を実施し、売上回復に努めました。アセアン事業においても6月以降フィリピンを除く4カ国で営業を再開しました。国内においては、高い投資効果が見込める店舗に絞り込み17店舗で活性化を実施するとともに、ガチャ専門コーナー「TOYS SPO T PALO」を新たに13カ所展開しました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,184億17百万円(対前年同期比97.9%)、営業利益21億53百万円(同52.3%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、春節商戦を早期に取り組んだことが功を奏し、1月の売上は前年を大きく上回りましたが、その後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い社会行事が制限され、特に年間最大の売上期間である5月末のハリラヤ(ムスリムのお祝いの日)へ大きく影響しました。また、モール事業においても活動制限による営業禁止が3月中旬以降に始まり、モール全体の客数が減少しテナン

ト収入に影響がありました。一方で衣料・住居余暇商品の販売が制限されたことに対応し、お客さまがオンラインで注文した商品を店舗駐車場でお渡しするドライブスルー型の受け渡しサービスや、お客さまのお買物を代行するパーソナルショッパー、シニアのお客さまを対象に注文商品を配達するバイク便等、新たな取り組みを推進しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、社会行事への対応を継続的に強化しており、年間最大商戦のひとつであるテト(ベトナム旧正月)商戦では重点商品の売込みに取り組み、特に衣料ではアオザイ、食品ではギフト及び生鮮食品を中心とした旧正月関連商材の売上が好調に推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大によりロックダウンが敷かれた4月は最も売上に影響が出ましたが、全部門が営業再開した5月の売上は前年同期を上回る水準まで回復しました。

中国においては、1年で最も売上規模の大きい春節のピークに合わせた販促を実施したこと等により、春節期間の売上高は昨年比105%と好調に推移しました。春節後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衣料、住居余暇商品の売上が減少しましたが、家庭での食事機会が増えたことやグロサリー商品のまとめ買い等により、食品の売上が大きく伸長しました。その後感染が抑えられたことで4月、5月の売上は前年度を上回りましたが、6月に入り感染の再拡大がみられ再び客数に影響がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1,502億18百万円増加し、11兆2,129億4百万円(前期末比101.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が2,504億83百万円、新規連結会社の影響等により有価証券が1,126億52百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が907億73百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から2,323億72百万円増加し、9兆4,457億79百万円(同102.5%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、短期借入金が1,807億59百万円、銀行業における預金が1,482億73百万円それぞれ増加したことに加え、新規連結会社の影響等により保険契約準備金が1,158億66百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が953億80百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から821億53百万円減少し、1兆7,671億24百万円(同95.6%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は836億1百万円減少し、1兆575億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における貸出金が2,504億84百万円増加、仕入債務が964億27百万円減少し資金が減少した一方で、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益が1,812億35百万円、銀行業における預金が1,482億73百万円増加し資金が増加したこと等により、796億73百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の取得による支出が3,288億30百万円、固定資産の取得による支出が1,672億71百万円であった一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が3,169億86百万円であったこと等により、1,486億33百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加による収入が2,100億19百万円、長期借入れによる収入が1,325億57百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が1,392億43百万円であったこと等により、1,480億32百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2020年4月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

(今後の見通し)

日本国内では、7月から8月にかけて急増した新規感染者数が足元では減少傾向にあるものの、冬の到来を迎えて今後も予断を許さない状況が続きます。世界的には新規感染者数の増加が続いており、当社が事業展開する国の一部でも依然として増加しています。今後、国内外ともに経営環境、雇用環境の厳しさが増し、消費マインドへの影響が続くと見られる状況を踏まえ、当社業績の見通しについては継続的に検討を進めており、現時点においては期初に公表した業績予想に変更はありません。

今後、より合理的な見積もりが可能になりましたら速やかに、営業収益と営業利益については業績予想の修正を、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については業績予想を公表します。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,991	1,131,217
コールローン	53,773	29,454
受取手形及び売掛金	1,626,704	1,641,285
有価証券	462,062	574,715
たな卸資産	575,748	531,940
営業貸付金	433,808	408,791
銀行業における貸出金	2,049,319	2,299,802
その他	404,271	397,515
貸倒引当金	△114,328	△137,167
流動資産合計	6,713,352	6,877,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,555,080	1,522,773
工具、器具及び備品(純額)	221,896	216,835
土地	926,900	935,699
建設仮勘定	41,590	53,068
その他(純額)	348,853	323,356
有形固定資産合計	3,094,320	3,051,733
無形固定資産		
のれん	133,989	130,684
ソフトウェア	105,477	113,221
その他	62,421	61,103
無形固定資産合計	301,888	305,008
投資その他の資産		
投資有価証券	229,916	246,078
退職給付に係る資産	11,975	14,879
繰延税金資産	159,727	164,499
差入保証金	414,576	413,487
その他	145,731	147,985
貸倒引当金	△8,803	△8,324
投資その他の資産合計	953,124	978,605
固定資産合計	4,349,333	4,335,347
資産合計	11,062,685	11,212,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,427	973,047
銀行業における預金	3,784,320	3,932,593
短期借入金	253,395	434,155
1年内返済予定の長期借入金	303,055	288,038
1年内償還予定の社債	75,633	52,708
コマーシャル・ペーパー	168,131	192,323
未払法人税等	55,363	43,352
賞与引当金	31,475	33,003
店舗閉鎖損失引当金	8,245	10,696
ポイント引当金	24,319	24,435
その他の引当金	1,126	666
設備関係支払手形	58,171	41,494
その他	767,556	702,770
流動負債合計	6,599,221	6,729,285
固定負債		
社債	779,513	798,364
長期借入金	1,040,774	1,039,078
繰延税金負債	37,444	41,249
店舗閉鎖損失引当金	2,923	2,603
利息返還損失引当金	4,965	3,944
その他の引当金	7,557	6,139
退職給付に係る負債	25,496	25,053
資産除去債務	97,369	100,086
長期預り保証金	261,653	259,667
保険契約準備金	—	115,866
その他	356,489	324,441
固定負債合計	2,614,186	2,716,493
負債合計	9,213,407	9,445,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	307,089	301,968
利益剰余金	541,180	468,369
自己株式	△42,455	△37,766
株主資本合計	1,025,822	952,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,054	65,646
繰延ヘッジ損益	△4,149	△3,924
為替換算調整勘定	△2,064	△9,255
退職給付に係る調整累計額	△10,147	△9,635
その他の包括利益累計額合計	38,693	42,831
新株予約権	1,706	1,640
非支配株主持分	783,056	770,072
純資産合計	1,849,278	1,767,124
負債純資産合計	11,062,685	11,212,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業収益		
売上高	3,747,953	3,789,299
総合金融事業における営業収益	216,462	206,655
その他の営業収益	325,799	274,577
営業収益合計	4,290,215	4,270,532
営業原価		
売上原価	2,715,369	2,774,647
総合金融事業における営業原価	18,677	32,772
営業原価合計	2,734,047	2,807,420
売上総利益	1,032,583	1,014,651
営業総利益	1,556,168	1,463,112
販売費及び一般管理費	1,469,841	1,429,209
営業利益	86,326	33,902
営業外収益		
受取利息	1,712	1,832
受取配当金	1,297	1,248
持分法による投資利益	1,144	2,108
その他	9,953	9,337
営業外収益合計	14,107	14,527
営業外費用		
支払利息	15,787	15,878
その他	4,879	4,574
営業外費用合計	20,667	20,453
経常利益	79,767	27,976
特別利益		
固定資産売却益	1,519	2,428
雇用調整助成金	—	1,471
その他	3,888	3,461
特別利益合計	5,407	7,361
特別損失		
減損損失	8,259	9,543
固定資産除却損	2,016	1,060
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,734	3,688
店舗閉鎖損失	1,653	340
新型コロナウイルス対応による損失	—	31,708
その他	3,879	3,663
特別損失合計	19,543	50,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,631	△14,667
法人税、住民税及び事業税	43,132	41,308
法人税等調整額	△4,822	△6,420
法人税等合計	38,309	34,887
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,322	△49,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,530	8,001
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,791	△57,556

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	27,322	△49,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,857	11,541
繰延ヘッジ損益	△3,378	△434
為替換算調整勘定	△16,332	△13,961
退職給付に係る調整額	△325	665
持分法適用会社に対する持分相当額	107	97
その他の包括利益合計	△11,072	△2,091
四半期包括利益	16,249	△51,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	△53,418
非支配株主に係る四半期包括利益	15,937	1,771

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,631	△14,667
減価償却費	146,267	149,283
のれん償却額	7,301	7,054
負ののれん発生益	△1,303	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,820	23,724
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	183	△1,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,270	711
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,312	385
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,738	△3,635
受取利息及び受取配当金	△3,010	△3,081
支払利息	15,787	15,878
持分法による投資損益(△は益)	△1,144	△2,108
減損損失	8,259	9,453
売上債権の増減額(△は増加)	△170,110	△24,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,080	45,340
営業貸付金の増減額(△は増加)	△42,423	17,452
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△69,693	△250,484
仕入債務の増減額(△は減少)	215,907	△96,427
銀行業における預金の増減額(△は減少)	177,849	148,273
その他の資産・負債の増減額	92,372	△29,963
その他	△10,220	△6,550
小計	443,859	△15,086
利息及び配当金の受取額	3,937	4,411
利息の支払額	△15,744	△15,786
法人税等の支払額	△56,861	△53,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,190	△79,673

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,410	△5,584
有価証券の売却及び償還による収入	100	17,526
銀行業における有価証券の取得による支出	△270,712	△328,830
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	290,886	316,986
固定資産の取得による支出	△238,082	△167,271
固定資産の売却による収入	7,798	18,128
投資有価証券の取得による支出	△1,705	△354
投資有価証券の売却による収入	2,037	740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,238	△2,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	10,266
差入保証金の差入による支出	△10,254	△8,866
差入保証金の回収による収入	16,789	10,025
預り保証金の受入による収入	10,880	7,690
預り保証金の返還による支出	△12,754	△9,040
その他	△1,801	△7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,438	△148,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	108,267	210,019
長期借入れによる収入	85,941	132,557
長期借入金の返済による支出	△111,155	△139,243
社債の発行による収入	140,000	57,492
社債の償還による支出	△92,006	△61,231
非支配株主からの払込みによる収入	783	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,982	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,888	△5,023
リース債務の返済による支出	△33,346	△25,440
配当金の支払額	△14,310	△15,254
非支配株主への配当金の支払額	△12,905	△13,090
その他	4,245	7,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,608	148,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,182	△3,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,179	△83,642
現金及び現金同等物の期首残高	814,479	1,141,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,658	1,057,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」（以下、「ESOP 信託」といいます。）を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において 11,356 百万円、4,915,100 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金（1年内返済予定を含む）の帳簿価額は 12,350 百万円です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	1,410,200	1,599,621	432,300	216,462	143,671	289,668
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	120,231	5,534	174	22,934	40,954	91,467
計	1,530,431	1,605,155	432,475	239,397	184,625	381,135
セグメント利益又は 損失(△)	△7,534	2,815	17,230	34,207	30,239	1,940
	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	221,276	4,313,200	2,084	4,315,285	△25,070	4,290,215
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,816	283,112	24,935	308,047	△308,047	—
計	223,092	4,596,313	27,020	4,623,333	△333,118	4,290,215
セグメント利益又は 損失(△)	4,119	83,018	1,723	84,742	1,584	86,326

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△25,070百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△46,111百万円
- ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益20,988百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,584百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,294百万円
- ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益478百万円
- ③ セグメント間取引消去等△157百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,351,776	1,704,540	480,765	206,655	111,581	215,941
セグメント間の内部営業収益又は振替高	127,388	8,298	293	23,833	36,752	88,462
計	1,479,164	1,712,838	481,058	230,489	148,334	304,403
セグメント利益又は損失(△)	△35,489	32,070	25,554	8,701	12,931	△14,751
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	216,920	4,288,180	3,602	4,291,782	△21,250	4,270,532
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,496	286,525	23,718	310,244	△310,244	—
計	218,417	4,574,706	27,320	4,602,027	△331,494	4,270,532
セグメント利益又は損失(△)	2,153	31,170	1,139	32,309	1,593	33,902

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△21,250百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△42,083百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益20,736百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,593百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,190百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益731百万円

③ セグメント間取引消去等△1,348百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「ヘルス&ウエルネス」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に、また、「国際」事業に含めていた一部の子会社を「その他」のデジタル事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第25回無担保社債(社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
(2)	社債の総額	20,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.220%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2020年9月24日
(7)	償還の方法及び償還期限	2025年9月24日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	新型コロナウイルス感染症対策、東日本大震災復興支援、海外モール建設及び国内モール建設の各資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
(2)	社債の総額	10,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.470%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2020年9月24日
(7)	償還の方法及び償還期限	2027年9月24日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	新型コロナウイルス感染症対策、東日本大震災復興支援、海外モール建設及び国内モール建設の各資金に充当する方針であります。